

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 13 No.12 2011年6月30日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

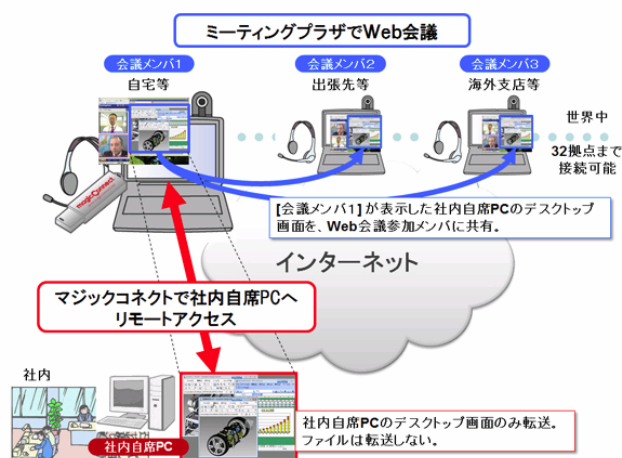
Copyright 2011 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

NTT アイティ、リモートアクセスと Web 会議を組み合わせたテレワーク向け ASP サービスを発表

NTT アイティ株式会社(横浜市中区)は、「スマートテレワークサービス」を発表した。(6月7日)

スマートテレワークサービスは、社外から社内の自席 PC へサーバにリモートアクセスする「マジックコネクトサービス」と、インターネットを経由して Web ブラウザで会議を行う「MeetingPlaza サービス(ミーティングプラザ)」を組み合わせたサービス。このサービス提供するサーバを、ユーザで共同利用する ASP サービス形態で提供する。



スマートテレワークの構成 (NTT アイティ 資料)

NTT アイティによると、テレワーク時の Web 会議の課題は、手元に社内の情報資産がないため、的確な判断が出来にくいことが課題だった。そこで、マジックコネクトサービスと MeetingPlaza サービスを同時に利用できるスマートテレワークサービスを製品化した。

スマートテレワークサービスでは、社外の PC から社内の自席 PC にマジックコネクトで接続した状態で、社外の PC からミーティングプラザの Web 会議に参加することができる。

マジックコネクトで使用する USB キーの中に、リモートアクセス機能の他に、MeetingPlaza で必要となる会議室予約・簡易ログインサイトの URL、各種 Web メールサービスの URL を格納した。ユーザは、マジックコネクトを使用しながら、簡単な操作で MeetingPlaza の Web 会議に参加できる。

サービス利用にあたっての費用は、初期費用と年間使用料からなる。初期費用は、45,000 円から。定員 5 名(うちテレワーカー1名)の会議室を月 5 時間まで使用する場合。テレワーカーが 1 名増加する毎に 15,000 円が加算される。

一方、年間使用料は、138,000 円から。定員 5 名(うちテレワーカー1名)の会議室を月 5 時間まで使用する場合。テレワーカーが 1 名増加する毎に 18,000 円が加算される。

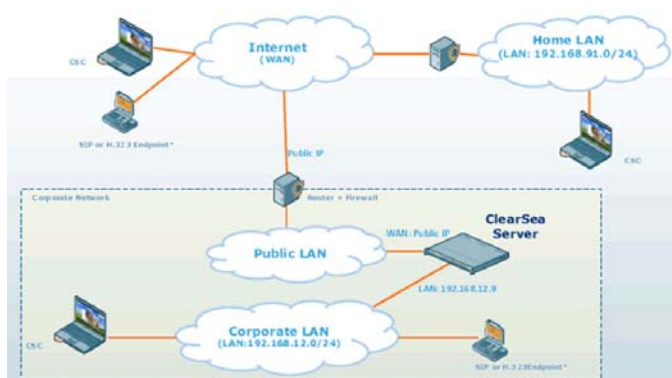
販売開始は、6月8日から。販売目標は、年間 1,000 アカウント。

なお、発売を記念して、初期費用については半額にするキャンペーンを、6月8日から9月30日まで実施。

日立ハイテク、スマートフォンからテレビ会議専用端末へ接続可能な Mirial 社 H.323/SIP ビデオ会議ソフトウェアの国内販売を開始

株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)は、イタリア Mirial 社製の H.323/SIP ビデオ会議ソフトウェア「ClearSea(クリアシー)」の独占販売契約を締結し、5月26日より日本国内向け販売を開始した。

ClearSea は、Window や Mac に加えて、Android、iOS に対応し、パソコンやスマートフォンと既存の H.323/SIP テレビ会議システムをシームレスにつなぐソリューション。テレビ会議システムとの連携の他、ビデオサーバとの連携も可能になっている。「ミーティング用途だけでなく、テレビ会議で録画した映像は、ClearSeaを通してスマートフォンへも配信することが可能になる。」(日立ハイテクノロジーズ)



ClearSea サーバシステム構成図 (日立ハイテクノロジー資料)

ClearSea は、VMware 仮想化サーバ上で動作するクライアントサーバー型。スマートフォン向けにライセンスソフトとして基本的には、テレビ会議システム等と一緒にセットで提供するソリューションとなる。

スマートフォンで提供する性能と機能については、まず映像方式については、H.263+、解像度についてはCIF(356 x 288)、また、フレーム/秒は、15fps、最高 384kbps。音声については、G.711 (μ -law、A-law)。アドレス帳、通話履歴、プライバシーモードなどに対応する。

パソコン向けに提供する性能や機能については、まず映像方式については、H.263、H.263+、H.264。解像度については、最大 1080p まで(CPU による)、フレーム/秒は、30fps まで対応。また音声については、G.711 (μ -law、A-law)と G.722.1 Annex-C(Polycom Siren14)に対応。フルデュプレックス音響エコーキャンセラ、オーディオノイズ除去フィルタ機能など搭載する。

加えて、両者に共通した特徴としては、DTMF 送信、遠隔カメラ制御 (H.224、H.281)、自動帯域制御やローカルの H.323/SIP 端末の自動検出が可能など。

一方、製品提供方法としては、サーバハードウェアを日立ハイテクノロジーから一緒に提供するか、ユーザの既存のサーバハードウェアを利用するかで選択できるようになっている。

製品モデルとしては、以下の2モデルを提供する。

(1)「CS100(ポート数:6 ないしは 16)」。VMware ライセンス。100 アカウント登録。HD720p 対応。無制限 ClearSea PC クラ

アントダウンロード。

(2)「CS150(ポート数:26 か 50 もしくは 100)」。VMware ライセンス。2500 アカウント登録。HD720p 対応。無制限 ClearSea PC クライアントダウンロード。

なお、CS100 と CS150 は、アップグレードも可能となっている。

さらに、上記モデルに加えてオプションも提供する。(1) アンドロイド対応、(2) iOS 対応、(3) H.323/SIP 暗号化、(4) フル HD1080p 解像度。

今回販売開始をした背景には、テレビ会議システム環境では、昨今専用端末だけでなく、パソコンやスマートフォンなど端末が多様化している現状があるという。

「H.323 や SIP といった標準方式に対応した製品となるとこの ClearSea が唯一の製品となる。ClearSea を開発した Mirial 社は、開発スタッフが多く製品開発においてソースコードから作り込んでいるとともに通信ソフトウェアにつきものである多数の方言にも対応できる能力を持っている。技術力は高いと当社では評価した。」(日立ハイテクノロジー)

ルーシッド、電話会議サービスに欧州と中南米を追加

ルーシッド株式会社(東京都渋谷区)の無料電話会議サービス「BizSpeak」に、6月1日、イギリス、イタリア、スペインの欧州3カ国を、また6月8日にはブラジル、メキシコ、アルゼンチン、チリ、コロンビアをサービス提供地域としてオプション提供開始した。(日付はそれぞれ発表日)

これによりこれらの国々およびアメリカ、日本との間の国際電話会議が、1,575円で30日間何度でも利用できるようになった。

利用にあたっては、BizSpeak 会議 ID と国際サービスへの申込が必要。国際アクセスサービス料金は、1会議 ID プランで1,575円。5会議 ID プランは、5,250円/5 ID/30日間。申込日より30日間、利用回数・時間ともに無制限で利用できる。サービス料金は前払いで、BizSpeak 会議 ID を持つ主催者に課金される。

BizSpeak は、初期費用、月額費、利用料が無料の電話会議サービス。登録不要で、会議 ID を即時発行可能。通話料のみで簡単に携帯電話や固定電話から電話会議を開催することができる。

ビジネス動向-海外

ポリコム社、営業とマーケティングの役員人事発表

ポリコム社は、営業とマーケティングにおけるリーダーシップをさらに強化する役員人事を発表。(5月19日)

今回の人事異動により、重要な市場における拡大成長戦略を推進し、「Polycom UC Everywhere」のビジョン実現を目指す。

アジア太平洋地域で業績を上げた幹部が昇進した。

Hansjoerg Wagner 氏。グローバル フィールド オペレーション担当バイスプレジデントに任命。販売戦略のエキスパートとして、同氏の指揮の下、アジア太平洋地域は全収益の 24% を占めるまでに成長。全地域で最高の利益率を達成。引き続き、アジア太平洋地域のプレジデントを務めながら、同氏の役割は、グローバルサービスセールス、グローバル セールス プロセス、グローバル クラウド イニシャチブまで拡大する。

Gary Testa 氏。グローバルクラウドおよびサービスプロバイダー ソリューショングループ バイスプレジデントとしてポリコム社に入社。IBM Tivoli Software や Ditech Networks など実績。サービスプロバイダーパートナー、マネージドサービス顧客に対するグローバルセールス、ビジネス開発を担当。UC 導入促進を指揮。

Steven Li 氏。引き続き中国担当バイスプレジデント。2011 年第一四半期連結収益において記録的な 11% 増を達成し数年でポリコムを中国市場でのリーダーへ押し上げた実績がある。

Michael Chetner 氏。中国を除くアジア太平洋地域担当バイスプレジデントに任命。前職ではオーストラリアとニュージーランドのカントリーマネージャ。同地域の市場シェア拡大に貢

献。

Paul Newell 氏。アジア太平洋地域フィールドオペレーション担当バイスプレジデントに任命。UC アライアンス、サービスプロバイダー、システムインテグレータ、などのパートナー関係や営業活動の推進を統括。

Kate Hutchison 氏。6 月にポリコム社最高マーケティング責任者(CMO)兼エグゼクティブ バイス プレジデントとしてポリコムに入社。VMware 社、Citrix Systems 社、BEA 社などで 20 年間マーケティング担当役員を歴任している。プロダクトマーケティング、コーポレートマーケティング、インダストリーマーケティング、グローバル フィールド マーケティングを担当する。

ポリコム社、大手通信事業者とコンソーシアムを設立

ポリコム社は、オープン ビジュアル コミュニケーションコンソーシアム(Open Visual Communications Consortium)の設立を発表した。(6月1日)

OVCC では、世界の大手通信事業者を中心としたサービスプロバイダー各社が提携し、企業ファイアウォールや独自のプラットフォームを越えた企業間ビジュアルコミュニケーションを実現することを目的としている。

OVCC は、世界各国の数百もの通信事業者にアクセスする企業や個人に、安全かつ国際標準に準拠した企業間接続を提供することを目指す。これにより、企業、行政、大学、医療機関などの組織は、ネットワークの問題に直面することなく、いつでも国際標準に準拠したテレプレゼンスやビデオ会議を行える相互接続サービス環境を提供する。これは、世界最大のグローバルビデオ網になるという。

その環境では、イマーシブテレプレゼンス、会議室向けビデオ会議システム、デスクトップ PC、モバイル機器などのシステムをサポートする計画。

OVCC の設立メンバーは以下の通り。Airtel、AT&T、BCS Global、BT Conferencing、Cable&Wireless Worldwide、Global Crossing、Glowpoint、iFormata Communications、

Masergy、Orange Business Services、PCCW Global、Telefonica、Telstra、Verizonの各社。

OVCCは、2011年下半期から新規メンバーの受け入れを開始。OVCCによる最初の機能提供は、2012年半ばを予定している。

2011年1月28日に12の通信事業者ネットワーク上で18の国際標準に準拠した複数ベンダーのHDビデオ会議を接続する実証実験を行った。そこでは、ポリコム社の「Polycom UC Intelligent Core」が活用された。

セミナーレポート

VTV ジャパン、東京と大阪をHDテレビ会議で結びセミナーを実施

VTV ジャパン株式会社は、「成功するビジュアルコミュニケーション 戦略的活用セミナー～先進的利用顧客から学ぶテレビ会議・Web会議実践の秘訣～」と題して、東京と大阪2元中継のセミナーを6月3日開催した。



VTV ジャパン 栢野 正典氏 (VTV ジャパン資料)

今回のセミナーは、東京の会場

(TKP 大手町カンファレンスセンター)と大阪の会場(TKP 大阪淀屋橋カンファレンスセンター)とをHDテレビ会議システムで中継し、東京と大阪の会場からそれぞれ発表者が講演するとともに、テレビ会議システムを通して、双方の会場に到着している参加者からの積極的な質問も見られた。また最後には、VTV ジャパンの社内利用の紹介や、上海とのテレビ会議接続を通して、同社の中国パートナーも紹介された。

セミナーは、製品紹介やデモに終始したものではなく、テレビ会議・Web会議の戦略的活用という観点から、市場トレンドと、ビジュアルコミュニケーションと経営との接点を踏まえた上で、テレビ会議とWeb会議を企業組織においてどのように

展開していくかという、よりユーザの問題意識に沿った内容だった。

講演は、まずVTVジャパン代表取締役 栢野正典氏から市場トレンドが概説され、テレビ会議・Web会議の普及が進んだ背景には、製品の品質や機能の向上、端末の多様化、定額制のブロードバンドが普及したことに加え、企業の経営環境や、映像に対する人のマインドも変化しそれらが後押ししたことも指摘。今後は、パケットエラーやファイアーウォールやNATに対する技術、また、テレビ会議とWeb会議の連携あるいはユニファイドコミュニケーションやグループウェアとの連携といったところに今後の進化が期待されているという。



日本大学 児玉 充教授 (VTV ジャパン資料)

次に、映像コミュニケーションと企業経営

を社会科学の観点から日本大学大学院商学研究科 教授 工学博士 児玉充氏が講演。企業におけるイノベーションは、各組織のメンバーが組織や知識(専門)のバウンダリー(壁)を越えて「知識コミュニティ」を活発に形成するところから生じるという。企業では既に横断的なプロジェクトやさまざまなミーティングが組織や部門などを越えて日々行われているが、そこにテレビ会議の活用がある。テレビ会議は事業の効率化という視点から見られることが多いが、「知識コミュニティ」を通して新たな事業創造というイノベーションを生み出す可能性を秘めているとテレビ会議に対する期待を見せる。

次に続く3つの講演では、ビジュアルコミュニケーションと経営との接点を踏まえた上で、ユーザはどういったところをポイントにテレビ会議導入を進めていったかを中心に導入事例がVTVジャパンの社員から紹介された。

最初の事例では、運用コストの削減と利用頻度のアップの観点から ISDN テレビ会議から IP テレビ会議への移行事例が説明された。2000 年に ISDN テレビ会議システムを導入したが、高い通信費や利用予約が取れない、小規模事業所への展開が進まないなどの課題を抱えていた。そこで 2008 年からリニューアルの検討を開始し、2009 年には、既存の ISDN 端末はそのまま使用しながら順次 IP 化をすすめ、小規模拠点や複数の会議室に Web 会議を導入することで上記の問題を解決。今後は、ライブやオンデマンドのビデオ配信やスマートフォン活用も検討していくという。



V T V ジャパン西日本統括マネージャー坂本修次氏 大阪会場よりテレビ会議で講演 (VTV ジャパン資料)

次の事例では、若干視点を変えて、VTV ジャパンのシステム構築事例から、グループ・系列子会社でのテレビ会議の統一した導入にあたっての一般的な問題点と解決へのポイントについての講演が行われた。

親会社と系列会社においてテレビ会議を統一的に導入する上で、一番大きな問題は、親会社と子会社間でメーカやモデルソフトウェアのバージョンが違うなどそれぞれ独自システムを構築してしまうという点。導入に対する意識の差が大きいところに起因するという。

具体的には、ISDN や IP などのネットワーク、端末やシステムのリプレース時期や予算感、システム管理者の有無などの現状の把握から、IP ネットワークやテレビ会議システム構築・運用に対する基本的な考え方や要望のすりあわせと整理から始めなければならないという。同じグループ会社とはいえ組織が違うため、それらを統合するテレビ会議システム構築は難しい部類に入る事例といえる。現状や要望を十分考慮し、問題を解決するシステムの構築や運用方法の提案が重要という。

最後の事例では、国内外に 90 台を導入した商社の事例。2000 年から電話会議を使用してきたが、2005 年以降インターネットの普及などに伴い、テレビ会議の導入を行った。その際に、海外拠点への導入対応に加え、国内と同等の保守サポートが重視された。そこで、VTV ジャパンは、海外の設置拠点について現地の販売代理店との連携をとり、同社を經由して現地における設置調整を行った。またサポートについては、現地販売代理店が対応するが国内サポートと同等の提供を行ったという。

その後、予想以上にテレビ会議の社内利用が増えているため、2009 年システムの増強を行った。その際にポイントになったのは、HD 化、既存端末と新規端末との混在、運用管理アプリケーション、PC 端末といった点。また利用増加を受け、拠点に 1 台から会議室に 1 台設置へとテレビ会議利用を広げた。

なお、遠隔サポートなど包括的なサポートサービスによって、システム増強や利用増加にともなうユーザ企業におけるシステム管理者への負担は軽減しているという。



中国パートナー、上海よりテレビ会議で講演 (VTV ジャパン資料)

講演の最後には、

VTV ジャパンの中国パートナーが、上海との HD テレビ会議接続を通して登場。同社の現地スタッフが企業紹介を行った。

同社は、ラドビジョン、ソニー、ポリコム、シスコなどのテレビ会議システムその他、A&V 機器などのシステム構築も行っており、60 拠点導入なども手がけた実績があるという。中国では専用端末や Web 会議システムの用途としては社内会議が主だが、一方導入は、大企業から中堅、小規模企業へと広がっているという。

閉会の言葉では、VTV ジャパンの栢野氏から、社内利用が紹介。拠点が東京と大阪にあるためテレビ会議は必須だという。社内会議や勉強会、面接、東京と大阪オフィス間で常時接続の他、取引先や海外メーカとの打合せなどにも使っている。テレビ会議・Web 会議の利用が今後も企業に広がっていくという期待感を述べ閉会の言葉とした。

導入・利用動向-国内

下関市役所、行政機能の強化や緊急連絡体制の整備を目的に、日立製作所の Woolive を導入

下関市役所は、行政機能の強化や緊急連絡体制の整備を目的に、HD 対応の日立ビジュアルコミュニケーション「Woolive(ウーライブ)」を2010年9月に導入した。

市町村合併などともなう広域行政によって、1市4町(旧下関市と菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町)が合併(2005年2月)した下関市では、以来、本庁と各町に設置された総合支所間で定期的に行われる幹部会議では、そのために自動車で片道1時間半もの長距離移動が必要な場合もあり、本町と支所間のコミュニケーションに支障をきたすケースが増えてきたという。



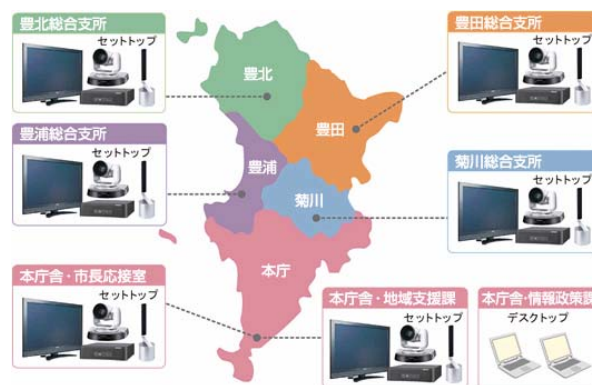
テレビ会議の様子(日立製作所 資料)

そこで、会議参加者の負担軽減と意思決定の

迅速化、さらには、災害時の緊急連絡体制強化を図るため、下関市役所では、ここ数年で技術レベルと費用対効果が向上してきたテレビ会議システムの導入を決断した。

導入にあたっては、2010年6月に公募型プロポーザルによる入札を実施。ベンダー7社が参加した。映像/音声品質、システムの操作性、多地点機能(最大20拠点までサポート)

の他、ライセンス追加も含めたランニングコストといった観点から総合的に評価され、最終的には株式会社日立製作所(東京都千代田区)が開発した Woolive が選ばれた。



テレビ会議の展開状況(日立製作所 資料)

H.264/SVC を採用した Woolive のため、コマ落ちもなくクリアなハイビジョン映像に評価が高かった。下関市役所によると、導入にあたって回線増強は行っていないという。

テレビ会議の導入は、選定から2ヶ月後の9月1日から本稼働に入った。本庁の市長応接室と地域支援課、そして4ヶ所の総合支所にそれぞれ1台のセットトップ端末と大型モニターが設置され、また予備機として、PC 端末で利用できるデスクトップ(2台)も導入された。

導入によって、当初想定していた幹部のテレビ会議利用だけでなく、各支所の職員間でも会議を行う機会が増えており、より緊密な意見交換やコミュニケーションが活性化してきた。また一方で、映像を加えたことで、各地の正確な被害状況がよりリアルに把握できるようになった。これまで、災害時の情報伝達手段は、電話やメールなどだったからだ。

今後は、運用効果を見極めながら、他の部署へも順次システムの導入を広げていく予定という。

下関市役所

<http://www2.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/www/toppage/000000000000/APM03000.html>

セミナー・展示会情報

< 国内 >

スマートフォンとHDテレビ会議でビジネスを加速 今、企業に求められるワークスタイル改革セミナー

日時:7月1日(金) 14:00~16:30(受付:13:30~)
会場:NEC イノベーションワールド(東京都港区)
主催:日本電気株式会社
詳細:<http://www.nec.co.jp/nwk/bsc/seminar/pdf/20110701.pdf>

会議の効率化を実現!『ConforMeeting 無料体験セミナー』 定期開催

日程:7月6日(水)、13日(水)、20日(水)、27日(水)
※全ての日程で13:30~14:30、15:30~16:30の2回開催
会場:NEC 情報システムズ 本社(東京都港区)
主催:日本電気株式会社、株式会社 NEC 情報システムズ
詳細:<http://www.nec-nis.co.jp/topics/event/conformeeeting/seminar.html>

教育IT ソリューション EXPO

日時:7月7日~7月9日
会場:東京ビッグサイト
主催:リード エグジビジョン ジャパン株式会社
詳細:<http://www.edix-expo.jp/Home/>
*テレビ会議、Web 会議系も出展。(プリンストンテクノロジー、シスコ、ソニービジネスソリューション、パナソニック システムネットワークスなど)

Web 会議・Web コラボレーション SaasBoard 無料セミナー チームワークとコンプライアンス確保のテレワークを実現する 遠隔 Web 会議サービス SaasBoard3.1

日時:7月8日(金)13:30~15:30
会場:Web セミナー
主催:ニューロネット株式会社、ライド株式会社
詳細:http://www.neuronet.co.jp/eventSeminar.html#seminar_a

事例に学ぶ Web 会議システム導入のツボ

日時:7月13日(水)14:30~17:00
会場:ゲートシティ大崎 ウェストタワーB1F ゲートシティホール
主催:株式会社サムライズ
後援:アドビシステムズ株式会社、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
詳細:<http://www.samuraiz.co.jp/event/110713.html>

Web 会議・Web コラボレーション SaasBoard 無料セミナー チームワークとコンプライアンス確保のテレワークを実現する 遠隔 Web 会議サービス SaasBoard3.1

日時:7月22日(金)13:30~17:00
会場:渋谷区商工会館
主催:ニューロネット株式会社、ライド株式会社
詳細:http://www.neuronet.co.jp/eventSeminar.html#seminar_b

Web 会議を活用した BCP 対策術 ~問われる企業の危機管理体制~

日時:7月22日(金) 14:30~17:00(開場 14:00)
会場:OAK PLAZA 2F(東京都千代田区)
主催:エイネット株式会社
詳細:<http://www.freshvoice.net/news/2011/06/webbcp.html>

Twitter、Facebook、LinkedIn 開設

ツイッターとフェイスブックそして LinkedIn を行っています。
よろしければご覧ください。

Twitter 日本語版:<https://twitter.com/cnarjapan>

英語版:<https://twitter.com/cnarjp>

LinkedIn: <http://www.linkedin.com/in/cnarj>

LinkedIn 遠隔会議・UC 研究会 <http://linkd.in/iryLYB>

Facebook: <http://bit.ly/j06h47>

また 6月7日にフェイスブックに、「テレビ会議・Web 会議・
電話会議 & ユニファイドコミュニケーション研究会」
を開設しました。 <http://on.fb.me/jugTNP>

編集後記

今回もお読みいただきありがとうございました。

2001年にこの個人事業を始めて来月で10年になります。あつという間の10年でしたが、まだまだ事業を立ち上げていく上では、やらなければならないことが沢山あります。楽しみながら乗り越えていきたいと思っています。

昨日都内の某大学で起業や仕事などについて1時間半雑談ぼく話をしてきました。

最近はやりの「ワンピース」や、野球のイチロー選手、レディガガ、スティーブジョブスなどの話題をだしながら、「今までの43年の人生で気が付いたことは、やはり何かひとつ夢中になれることを見つけることの大切さ。そうすれば人間として大きく成長できる。その夢中になれることはもう既に目の前にある。見落としているか、見ようとしていないだけ。また、世の中は考え次第であるということ。第一印象と同じように、世の中はどのようにでも見えてくる。ネガティブ思考では人生は先細りする。夢中になること、そしてポジティブ思考があれば、困難も自身の糧にすることができる。」といった話をさせてもらいました。

私はこの夢中になることを見つけるのに年齢は全く関係ないと思っています。

次回もよろしくお願ひ致します。

橋本啓介